

半期報告書

(第159期中)

自 2025年4月 1日
至 2025年9月30日

古河機械金属株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 重要な契約等	7
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	11
2 役員の状況	11
第4 経理の状況	12
1 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	13
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	15
中間連結損益計算書	15
中間連結包括利益計算書	16
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第159期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	古河機械金属株式会社
【英訳名】	FURUKAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中戸川 稔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番4号
【電話番号】	03（6636）9502
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 田近 強
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番4号
【電話番号】	03（6636）9502
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 田近 強
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第158期 中間連結会計期間	第159期 中間連結会計期間	第158期
会計期間	自2024年 4月 1日 至2024年 9月30日	自2025年 4月 1日 至2025年 9月30日	自2024年 4月 1日 至2025年 3月31日
売上高 (百万円)	93,522	97,635	201,216
経常利益 (百万円)	3,428	6,297	9,705
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (百万円)	8,725	4,905	18,619
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	311	9,150	7,688
純資産額 (百万円)	130,042	136,443	133,572
総資産額 (百万円)	257,395	251,899	257,107
1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	236.59	145.09	510.64
自己資本比率 (%)	49.2	53.1	50.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△15,421	△3,652	5
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,125	△3,038	15,098
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,629	△2,512	△9,234
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (百万円)	12,951	14,835	24,391

（注）1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については以下のとおりです。

当中間連結会計期間において、株式会社三井三池製作所を、株式取得により当社の持分法適用関連会社としました。なお、株式会社三井三池製作所は、当社の事業区分において「その他の部門」に分類しております。

この結果、当社グループは、当社、子会社31社および関連会社9社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 業績の状況

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高（百万円）	93,522	97,635	4,112
営業利益（百万円）	3,489	4,208	719
経常利益（百万円）	3,428	6,297	2,869
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	8,725	4,905	△3,820

当中間連結会計期間（2025年4月1日から同年9月30日まで）の我が国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、景気は緩やかな回復の動きが続きましたが、米国の通商政策の影響により、製造業を中心に企業収益の改善に足踏みがみられました。また、ウクライナや中東地域をめぐる情勢など、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような経済環境の下、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、976億35百万円（対前年同期41億12百万円増）、営業利益は、42億8百万円（対前年同期7億19百万円増）となりました。産業機械部門は増収増益、ロックドリル部門およびユニック部門は減収減益となり、機械事業全体では、減収減益となりました。素材事業は、金属部門、電子部門、化成品部門ともに増収増益となりました。また、不動産事業は増収増益となりました。営業外収益に持分法による投資利益23億21百万円ほかを計上した結果、経常利益は、62億97百万円（対前年同期28億69百万円増）となりました。特別利益に、政策保有株式の一部売却を主とする投資有価証券売却益8億60百万円ほかを計上し、税金費用21億25百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、49億5百万円（対前年同期38億20百万円減）となりました。

各報告セグメントの売上高と営業利益の状況は、以下のとおりです。

[産業機械]

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高（百万円）	8,778	9,533	755
営業利益（百万円）	11	516	505

産業機械部門の売上高は、95億33百万円（対前年同期7億55百万円増）、営業利益は、5億16百万円（対前年同期5億5百万円増）となりました。売上高については、マテリアル機械は、破碎設備の売上げの増加などにより、また、流体機械事業は、ポンプ製品の補用部品の出荷増により、それぞれ増収となりました。営業利益については、これらの増収要因に加え、前年同期に発生したマテリアル機械におけるプラント工事の遅延等に伴う追加原価の減少などにより、増益となりました。

[ロックドリル]

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高（百万円）	18,425	17,422	△1,003
営業利益（百万円）	1,539	1,345	△193

ロックドリル部門の売上高は、174億22百万円（対前年同期10億3百万円減）、営業利益は、13億45百万円（対前年同期1億93百万円減）となりました。国内については、油圧クローラドリルの出荷減、整備事業の売上げの減少などにより、減収となりました。海外については、アフリカおよび東南アジア向けの油圧クローラドリルの出荷は増加しましたが、北米向けの油圧クローラドリルの大幅な出荷減により、減収となりました。

[ユニック]

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高（百万円）	14,564	14,486	△77
営業利益（百万円）	636	275	△360

ユニック部門の売上高は、144億86百万円（対前年同期77百万円減）、営業利益は、2億75百万円（対前年同期3億60百万円減）となりました。国内については、ユニックキャリアの出荷は増加しましたが、ユニッククレーンの出荷が減少したことにより、減収となりました。海外については、欧州向けのミニ・クローラクレーンの出荷は増加しましたが、東南アジア向けのユニッククレーンの出荷が減少したことにより、減収となりました。

《機械事業合計》

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高（百万円）	41,768	41,442	△326
営業利益（百万円）	2,187	2,138	△49

産業機械、ロックドリルおよびユニックの機械事業の合計売上高は、414億42百万円（対前年同期3億26百万円減）、営業利益は、21億38百万円（対前年同期49百万円減）となりました。

[金 属]

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高（百万円）	40,589	44,683	4,093
営業利益（百万円）	579	1,215	635

金属部門の売上高は、446億83百万円（対前年同期40億93百万円増）、営業利益は、12億15百万円（対前年同期6億35百万円増）となりました。電気銅の海外相場は、9,652.00米ドル/トンで始まり、米中貿易摩擦による需要減退の懸念により、一時下落しましたが、その後はドル安を主因として上昇基調となり、地政学的リスクや米国の通商政策の影響などによる上げ下げはありましたが、8～9月のチリおよびインドネシアの銅鉱山での事故による供給懸念から上昇し、期末には10,300.00米ドル/トンとなりました。電気銅は、生産量が22,419トン（対前年同期881トン減）となり、販売数量は前年同期並みとなりましたが、円高に加え、委託損益の悪化により、減収減益となりました。一方、電気金は、販売数量の増加および海外相場の上昇により、増収増益となりました。

[電 子]

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高（百万円）	3,154	3,190	35
営業利益（百万円）	△2	92	94

電子部門の売上高は、31億90百万円（対前年同期35百万円増）、営業利益は、92百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。コイルは、車載向けの販売数量減により、減収となりましたが、高純度金属ヒ素は、国内向け販売単価の上昇により、また、窒化アルミセラミックスは、半導体製造装置向け部品の需要が回復し、増収となりました。

[化成品]

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高（百万円）	4,915	5,206	291
営業利益（百万円）	374	394	19

化成品部門の売上高は、52億6百万円（対前年同期2億91百万円増）、営業利益は、3億94百万円（対前年同期19百万円増）となりました。酸化銅は、AIサーバー市場を中心としたパッケージ基板向けの需要回復により、また、亜酸化銅は、主要用途である船底塗料の需要が好調を維持していることにより、いずれも販売数量が増加し、増収となりました。

《素材事業合計》

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高（百万円）	48,659	53,080	4,421
営業利益（百万円）	952	1,703	750

金属、電子および化成品の素材事業の合計売上高は、530億80百万円（対前年同期44億21百万円増）、営業利益は、17億3百万円（対前年同期7億50百万円増）となりました。

[不動産]

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高（百万円）	1,027	1,110	82
営業利益（百万円）	360	421	61

不動産事業の売上高は、11億10百万円（対前年同期82百万円増）、営業利益は、4億21百万円（対前年同期61百万円増）となりました。主力ビルである室町古河三井ビルディング（商業施設名：COREDO室町2）は、オフィスの空室率改善により、増収となりました。

[その他]

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高（百万円）	2,066	2,001	△65
営業利益（百万円）	26	△21	△47

金属粉体事業、鋳物事業、運輸業等を行っています。売上高は、20億1百万円（対前年同期65百万円減）、営業損失は、21百万円（前年同期は26百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	対前連結会計年度末増△減
総資産（百万円）	257,107	251,899	△5,208
負債（百万円）	123,534	115,456	△8,078
（うち有利子負債 （百万円））	56,034	60,297	4,263
純資産（百万円）	133,572	136,443	2,870
自己資本比率（%）	50.9	53.1	2.2

当中間連結会計期間末の総資産は、2,518億99百万円で、前連結会計年度末に比べ52億8百万円減少しました。これは主として、現金及び預金、原材料及び貯蔵品、また、産業機械部門を中心に受取手形、売掛金及び契約資産が減少したこと、一方で、上場株式の株価上昇および関係会社株式の取得により、投資有価証券が増加したことによるものです。有利子負債は、602億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億63百万円増加しました。純資産は、1,364億43百万円で、前連結会計年度末に比べ28億70百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△15,421	△3,652	11,769
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	7,125	△3,038	△10,164
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,629	△2,512	△5,142
現金及び現金同等物（百万円）	12,951	14,835	1,883

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、非資金損益項目等の調整後収入（税金等調整前中間純利益に非資金損益項目等を調整）は、61億92百万円となり、主として、営業活動に係る資産・負債の増減による支出が48億78百万円、法人税等の純支払額が52億6百万円となったことにより、36億52百万円の純支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入19億21百万円などの収入がありましたが、有形固定資産の取得による支出22億90百万円や関係会社株式の取得による支出25億90百万円などの支出があり、30億38百万円の純支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入70億円などの収入がありましたが、自己株式の取得による支出51億46百万円や長期借入金の返済による支出27億65百万円などの支出があり、25億12百万円の純支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ95億55百万円減少し、148億35百万円となりました。

(4) 会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針、経営戦略等

当社は、2026年度から2035年度までの長期ビジョン「Vision F 2035」を新たに策定しました。詳細は、2025年11月7日に公表しました「当社グループ長期ビジョン「Vision F 2035」策定のお知らせ」をご覧ください。

鉱山開発を起点として、社会基盤を支える技術を長年にわたり提供してきた当社グループの歴史と実績を礎に、次なる時代における企業の存在意義と持続的成長の方向性を明確にすることで、社会課題の解決と企業価値の向上を両立させる経営を目指してまいります。

(6) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億26百万円です。

当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 生産、受注および販売の実績

当中間連結会計期間において、受注残高が104億77百万円であり、対前年同期比61億89百万円（37.1%）減と著しく減少しております。

これは主として、産業機械部門における受注残高減少によるものです。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2025年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2025年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,445,568	36,445,568	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	36,445,568	36,445,568	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2025年4月 1日～ 2025年9月30日	—	36,445,568	—	28,208	—	—

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目8番1号赤坂インターシティAIR	3,626,900	10.91
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷一丁目6番1号	2,373,400	7.14
清和総合建物株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号	1,935,756	5.82
株式会社川嶋	静岡県浜松市中央区湖東町3222番地	1,860,000	5.59
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,129,000	3.39
株式会社三光	静岡県磐田市掛塚竜光寺3413番地の2	1,090,200	3.28
茜会	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	785,340	2.36
中央日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番1号	687,700	2.06
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 （常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部）	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02 101 U. S. A. （東京都港区港南二丁目15番1号品川インター シティA棟）	666,742	2.00
古河電気工業株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	614,727	1.84
計	—	14,769,765	44.44

- （注）1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は3,626,900株です。
2. 株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,111,200株です。

3. 2025年1月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社およびその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社が2025年1月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	60,846	0.15
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	1,987,300	4.91
計	—	2,048,146	5.06

4. 2024年9月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社および日興アセットマネジメント株式会社が2024年9月13日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	155,200	0.38
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	709,600	1.75
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	914,800	2.26
計	—	1,779,600	4.40

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,210,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 33,178,000	331,780	—
単元未満株式	普通株式 56,768	—	—
発行済株式総数	36,445,568	—	—
総株主の議決権	—	331,780	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式300株が含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
古河機械金属株式会社	東京都千代田区大手町 二丁目6番4号	3,210,800	—	3,210,800	8.80
計	—	3,210,800	—	3,210,800	8.80

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 副社長執行役員	荻野 正浩	2025年9月12日 (死亡による退任)

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性2名（役員のうち女性の比率16.6%）

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,846	15,462
受取手形、売掛金及び契約資産	33,621	29,726
商品及び製品	22,387	21,705
仕掛品	12,518	12,032
原材料及び貯蔵品	15,898	13,011
その他	7,510	7,102
貸倒引当金	△24	△14
流動資産合計	116,759	99,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,121	25,401
土地	52,553	52,492
その他（純額）	16,121	16,700
有形固定資産合計	94,796	94,594
無形固定資産	329	304
投資その他の資産		
投資有価証券	19,903	32,694
その他	26,846	26,821
貸倒引当金	△1,528	△1,543
投資その他の資産合計	45,221	57,973
固定資産合計	140,347	152,872
資産合計	257,107	251,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,982	11,546
電子記録債務	7,296	5,490
短期借入金	4,306	13,361
未払法人税等	5,675	613
引当金	431	542
その他	21,421	13,945
流動負債合計	53,114	45,499
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	46,728	41,936
引当金	1,625	1,415
退職給付に係る負債	995	1,006
資産除去債務	239	242
その他	15,831	20,355
固定負債合計	70,420	69,956
負債合計	123,534	115,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
資本剰余金	2	17
利益剰余金	82,385	85,881
自己株式	△1,940	△6,811
株主資本合計	108,655	107,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,237	14,019
繰延ヘッジ損益	293	10
土地再評価差額金	2,512	2,506
為替換算調整勘定	3,861	2,779
退職給付に係る調整累計額	7,248	7,048
その他の包括利益累計額合計	22,154	26,364
非支配株主持分	2,763	2,782
純資産合計	133,572	136,443
負債純資産合計	257,107	251,899

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
売上高	93,522	97,635
売上原価	80,166	83,105
売上総利益	13,356	14,529
販売費及び一般管理費	※ 9,866	※ 10,320
営業利益	3,489	4,208
営業外収益		
持分法による投資利益	456	2,321
その他	912	799
営業外収益合計	1,368	3,120
営業外費用		
支払利息	264	273
休鉱山管理費	479	431
為替差損	562	—
その他	123	326
営業外費用合計	1,429	1,031
経常利益	3,428	6,297
特別利益		
投資有価証券売却益	8,248	860
その他	29	18
特別利益合計	8,278	879
特別損失		
固定資産除売却損	52	40
その他	90	12
特別損失合計	142	52
税金等調整前中間純利益	11,564	7,124
法人税、住民税及び事業税	3,027	549
法人税等調整額	△278	1,576
法人税等合計	2,749	2,125
中間純利益	8,815	4,998
非支配株主に帰属する中間純利益	89	93
親会社株主に帰属する中間純利益	8,725	4,905

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	8,815	4,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,317	5,771
繰延ヘッジ損益	235	△283
為替換算調整勘定	1,822	△1,149
退職給付に係る調整額	△243	△200
持分法適用会社に対する持分相当額	—	13
その他の包括利益合計	△8,503	4,151
中間包括利益	311	9,150
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	140	9,122
非支配株主に係る中間包括利益	171	28

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,564	7,124
減価償却費	2,387	2,492
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,248	△860
持分法による投資損益 (△は益)	△456	△2,321
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△603	△231
受取利息及び受取配当金	△617	△495
支払利息	264	273
売上債権の増減額 (△は増加)	1,417	3,744
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17,063	3,361
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,834	△4,064
その他	2,646	△7,709
小計	△12,543	1,314
利息及び配当金の受取額	628	509
利息の支払額	△264	△269
法人税等の支払額	△3,347	△5,484
法人税等の還付額	105	278
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,421	△3,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△66	△242
有形固定資産の取得による支出	△3,045	△2,290
投資有価証券の取得による支出	△2	△349
投資有価証券の売却による収入	10,155	1,921
関係会社株式の取得による支出	—	△2,590
関係会社株式の売却による収入	—	424
その他	84	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,125	△3,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,098	5,000
短期借入金の返済による支出	△12,000	—
長期借入れによる収入	3,500	2,000
長期借入金の返済による支出	△5,269	△2,765
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△123	△177
自己株式の取得による支出	△1,509	△5,146
配当金の支払額	△2,042	△1,413
その他	△24	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,629	△2,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	424	△351
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,242	△9,555
現金及び現金同等物の期首残高	18,193	24,391
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 12,951	※ 14,835

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、株式会社三井三池製作所の株式を取得したことに伴い、同社を持分法適用の範囲に含めています。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	43百万円	76百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
日比共同製錬(株)	2,002百万円	日比共同製錬(株)	1,392百万円
保証債務計	2,002	保証債務計	1,392

3 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
債権流動化に伴う買戻し義務	647百万円	544百万円

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
給料賞与手当	4,268百万円	4,336百万円
退職給付費用	97	88

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	13,370百万円	現金及び預金勘定	15,462百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△419	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△626
現金及び現金同等物	12,951	現金及び現金同等物	14,835

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,045	55	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,415	40	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創業150周年記念配当10円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月7日 取締役会	普通株式	997	30	2025年9月30日	2025年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	8,778	18,425	14,564	40,589	3,154	4,915
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,585	10	142	116	—	27
計	10,363	18,435	14,707	40,706	3,154	4,943
セグメント利益又は損失 (△)	11	1,539	636	579	△2	374

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,027	91,455	2,066	93,522	—	93,522
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	1,887	1,025	2,912	△2,912	—
計	1,031	93,343	3,091	96,435	△2,912	93,522
セグメント利益又は損失 (△)	360	3,501	26	3,527	△38	3,489

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属粉体事業、鋳物事業、運輸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△38百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△58百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。

3. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	産業機械	ロック ドリル	ユニック	金属	電子	化成品	不動産
減損損失	—	63	—	—	—	—	7

	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	10	81

Ⅱ 当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	9,533	17,422	14,486	44,683	3,190	5,206
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,675	9	190	116	—	29
計	11,208	17,431	14,677	44,800	3,190	5,236
セグメント利益又は損失 (△)	516	1,345	275	1,215	92	394

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,110	95,633	2,001	97,635	—	97,635
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	2,025	1,093	3,119	△3,119	—
計	1,114	97,658	3,095	100,754	△3,119	97,635
セグメント利益又は損失 (△)	421	4,263	△21	4,242	△33	4,208

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属粉体事業、鋳物事業、運輸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△33百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△55百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。

3. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	産業機械	ロック ドリル	ユニック	金属	電子	化成品	不動産
減損損失	—	2	—	—	—	—	0

	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	6	9

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
収益認識の時期						
一定の時点で移転される財	4,447	18,004	14,564	40,589	3,154	4,915
一定の期間に渡り移転される財	4,292	—	—	—	—	—
計	8,740	18,004	14,564	40,589	3,154	4,915
主たる地域市場						
日本	8,678	6,013	11,152	34,936	3,062	4,899
その他	61	11,991	3,412	5,653	92	15
計	8,740	18,004	14,564	40,589	3,154	4,915
その他の収益	38	421	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,778	18,425	14,564	40,589	3,154	4,915

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産	計		
収益認識の時期				
一定の時点で移転される財	88	85,765	2,066	87,832
一定の期間に渡り移転される財	—	4,292	—	4,292
計	88	90,057	2,066	92,124
主たる地域市場				
日本	88	68,830	1,943	70,774
その他	—	21,226	122	21,349
計	88	90,057	2,066	92,124
その他の収益	939	1,398	—	1,398
外部顧客への売上高	1,027	91,455	2,066	93,522

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属粉体事業、鋳物事業、運輸業等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
収益認識の時期						
一定の時点で移転される財	6,283	16,599	14,486	44,683	3,190	5,206
一定の期間に渡り移転される財	3,216	—	—	—	—	—
計	9,500	16,599	14,486	44,683	3,190	5,206
主たる地域市場						
日本	9,428	5,585	10,955	41,673	3,096	5,202
その他	72	11,013	3,530	3,010	93	3
計	9,500	16,599	14,486	44,683	3,190	5,206
その他の収益	32	823	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,533	17,422	14,486	44,683	3,190	5,206

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産	計		
収益認識の時期				
一定の時点で移転される財	97	90,548	2,001	92,549
一定の期間に渡り移転される財	—	3,216	—	3,216
計	97	93,765	2,001	95,766
主たる地域市場				
日本	97	76,039	1,902	77,942
その他	—	17,725	98	17,823
計	97	93,765	2,001	95,766
その他の収益	1,012	1,868	—	1,868
外部顧客への売上高	1,110	95,633	2,001	97,635

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属粉体事業、鋳物事業、運輸業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	236円59銭	145円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	8,725	4,905
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純 利益金額(百万円)	8,725	4,905
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,881	33,814

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2025年11月7日開催の取締役会において、2025年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり当期中間配当金の支払を決議しました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 997百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 30円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 | 2025年12月9日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 田 純一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 澤 一 真

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河機械金属株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【会社名】	古河機械金属株式会社
【英訳名】	FURUKAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中戸川 稔
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項は、ありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中戸川稔は、当社の第159期中（自2025年4月1日 至2025年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。